



2026年8月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月14日

上場会社名 アクシスITパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 351A URL <https://www.t-axis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 坂本 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中原 貴之 (TEL) (0857) 50-0375
 中間発行情報公表予定日 2026年5月29日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期中間期の業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	1,469	—	8	—	15	—	95	—
2025年8月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	77.61	—
2025年8月期中間期	—	—

- (注1) 当社は、2025年8月中間期は連結業績を開示しておりましたが、会社合併に伴い、非連結決算に移行したため、当中間期から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年8月期中間期の実績及び対前年中間期増減率は記載しておりません。
- (注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- (注3) 2025年11月5日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	2,032	1,345	66.2
2025年8月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 1,345百万円 2025年8月期 ー百万円

- (注) 当社は、2025年8月中間期は連結財政状態を開示しておりましたが、2026年8月期第1四半期より非連結での財政状態を開示しております。そのため、2025年8月期の財政状態を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	0.00	0.00	0.00
2026年8月期	0.00		
2026年8月期（予想）		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,352	5.1	182	74.2	187	89.8	237	321.8	192.11

- (注1) 対前期増減率については前期連結経営成績と比較を行っております。「1株当たり当期純利益」については、2025年11月5日付で行われた株式分割が2026年8月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(注2) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期中間期	1,235,000株	2025年8月期	1,235,000株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	一株	2025年8月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年8月期中間期	1,235,000株	2025年8月期中間期	1,235,000株

※ 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき20株の割合及び2025年11月5日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、2025年9月1日付けで当社の完全子会社であった株式会社アクシスエンジニアリングを吸収合併したことに伴い、2026年8月期より非連結決算へ移行したため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当社は、人口最小県に本社を構える独立系ITグループならではの人材採用及び育成基盤を活かし、雇用創出と競争力ある人材育成により地域経済を活性化させるリフレーミングカンパニー（世の中に定着・固定した物事を違う枠組みで再構築する会社）の実現に向けて、これからの時代に求められる、建設DX、企業・地域DX、脱炭素DXの、3つの領域におけるDX事業を展開しております。

当中間会計期間（2025年9月1日～2026年2月28日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の底堅さや、旺盛な設備投資を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、不安定な為替相場や物価上昇、地政学的リスクに伴う資源価格の変動など、先行きについては依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する情報・通信サービス産業においては、生成AI（人工知能）の急速な普及と社会実装の進展により、企業のIT投資は「従来の業務効率化」から「AIを活用したビジネスモデルの変革」へとシフトしており、高度な技術力を背景としたDX需要は極めて堅調に推移しております。

このような環境下において、当社は「Reframing（リフレイミング）」の思想のもと、最新のAI技術と長年培ったIT・通信技術を融合させ、社会や地域の課題を解決する高付加価値なサービスの提供に努めて参りました。また、持続的な成長に向けた人的資本経営の一環として、山陰地方初となる仮想株式型報酬制度「エンゲージメントストック制度」を導入し、優秀なIT人材の確保と組織力の強化に注力いたしました。

建設DX分野では、スマートビル建設における通信インフラ構築に加え、AIを活用した施工管理の効率化や画像解析技術の導入支援など、建設業界の深刻な人手不足（2024年問題等）を解決するためのソリューション開発・提供を推進いたしました。

企業・地域DX分野では、基幹システムの更新案件を安定的に受注するとともに、蓄積されたデータのAI解析による業務最適化提案を強化いたしました。地域創生事業においては、ネットモール「トリスト」や処方薬の即日配送サービス（地域医療支援サービス）などの生活プラットフォーム「Bird」サービスを通じ、自治体との「中山間集落見守り活動協定」の締結など、デジタル技術（AI/IoT）とリアルなサービスを組み合わせた安全・安心な地域インフラの構築に邁進いたしました。

これらの結果、売上高は1,469,566千円、営業利益は8,487千円、経常利益は15,472千円、中間純利益は95,846千円となりました。なお、当社の報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は2,032,724千円となりました。

流動資産は1,440,693千円となり、その主な内訳は、現金及び預金が923,740千円、売掛金が359,528千円、契約資産が57,090千円、前払費用が60,683千円であります。

固定資産は592,030千円となり、その主な内訳は、建物が283,980千円、リース資産が25,167千円、ソフトウェアが24,615千円、繰延税金資産が63,116千円、敷金が94,376千円であります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は686,760千円となりました。

流動負債は310,862千円となり、その主な内訳は、買掛金が103,486千円、1年内返済予定の長期借入金が43,572千円、未払金が65,648千円であります。

固定負債は375,897千円となり、その主な内訳は、社債が100,000千円、長期借入金が144,879千円、退職給付引当金が71,952千円であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,345,964千円となりました。その主な内訳は、資本金が410,593千円、繰越利益剰余金が564,488千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、人手不足を背景とした省力化投資や、生成A I の急速な普及に伴うビジネスモデルの変革需要により、企業のデジタル投資意欲は引き続き旺盛に推移するものと見込まれます。

このような環境下において、当社は2026年8月期を「第38期売上高100億円超」を目指す中期経営計画の反転攻勢の年と位置付けております。戦略の柱として、建設D X 分野における鹿島建設株式会社との連携深耕及びゼネコン業界への横展開、さらにはI T (情報技術) とO T (制御・運用技術) を融合させたフィールドサービスの拡大に注力して参ります。また、経営基盤の強化として、未経験者をプロエンジニアへ育てる独自の教育ノウハウを活かした人材採用の拡大と、社内業務への徹底的なA I 活用による生産性向上を強力に推進いたします。

2026年8月期の業績予想につきましては、これら成長戦略の実行により、売上高3,352百万円(前期比5.1%増)、営業利益182百万円(前期比74.2%増)、経常利益187百万円(前期比89.8%増)、当期純利益237百万円(前期比321.8%増)を見込んでおります。

なお、当社は当中間会計期間より非連結決算へ移行しております。前事業年度の連結業績数値との比較においては、会計上の合算対象範囲が異なりますが、実質的な事業規模及び収益性は着実に向上する計画となっております。上記の業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づくものであります。地政学的リスクの変動や国内外の経済動向の変化、テクノロジーの進展速度等により、実際の業績は予測と異なる可能性があります。今後、開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

		(単位：千円)
		当中間会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		923,740
売掛金		359,528
契約資産		57,090
商品及び製品		367
仕掛品		19,109
原材料及び貯蔵品		818
前払費用		60,683
その他		19,355
流動資産合計		1,440,693
固定資産		
有形固定資産		
建物		427,763
減価償却累計額		△143,783
建物(純額)		283,980
構築物		3,099
減価償却累計額		△1,248
構築物(純額)		1,850
車両運搬具		3,837
減価償却累計額		△3,772
車両運搬具(純額)		64
工具、器具及び備品		157,632
減価償却累計額		△136,023
工具、器具及び備品(純額)		21,609
土地		13,858
リース資産		35,089
減価償却累計額		△9,922
リース資産(純額)		25,167
有形固定資産合計		346,531
無形固定資産		
ソフトウェア		24,615
その他		10,653
無形固定資産合計		35,269
投資その他の資産		
投資有価証券		40,900
長期貸付金		2,000
繰延税金資産		63,116
敷金		94,376
その他		11,836
貸倒引当金		△2,000
投資その他の資産合計		210,229
固定資産合計		592,030
資産合計		2,032,724

(単位：千円)

当中間会計期間
(2026年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	103,486
1年内返済予定の長期借入金	43,572
リース債務	7,725
未払金	65,648
未払法人税等	7,984
未払消費税等	23,357
契約負債	7,993
賞与引当金	19,533
資産除去債務	5,979
その他	25,581
流動負債合計	310,862
固定負債	
社債	100,000
長期借入金	144,879
リース債務	19,958
賞与引当金	21,000
退職給付引当金	71,952
資産除去債務	16,298
その他	1,808
固定負債合計	375,897
負債合計	686,760
純資産の部	
株主資本	
資本金	410,593
資本剰余金	
資本準備金	370,593
資本剰余金合計	370,593
利益剰余金	
利益準備金	290
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	564,488
利益剰余金合計	564,778
株主資本合計	1,345,964
純資産合計	1,345,964
負債純資産合計	2,032,724

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)
	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,469,566
売上原価	1,002,072
売上総利益	467,493
販売費及び一般管理費	459,005
営業利益	8,487
営業外収益	
受取利息	219
受取家賃	1,535
雇用助成金・奨励金	4,287
スクラップ売却益	513
受取出向料	1,394
雑収入	1,200
貸倒引当金戻入額	1,000
営業外収益合計	10,152
営業外費用	
支払利息	1,708
社債発行費	1,459
雑損失	0
営業外費用合計	3,167
経常利益	15,472
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	106,776
特別利益合計	106,776
特別損失	
減損損失	13,798
合併による未実現利益修正損	4,306
特別損失合計	18,105
税引前中間純利益	104,142
法人税、住民税及び事業税	604
法人税等調整額	7,691
法人税等合計	8,296
中間純利益	95,846

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当中間会計期間
(自 2025年9月1日
至 2026年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	104,142
減価償却費	25,258
敷金償却	4,028
合併による未実現利益修正損	4,306
抱合せ株式消滅差益	△106,776
減損損失	13,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,054
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△2,948
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,772
雇用助成金・奨励金	△4,287
スクラップ売却益	△513
受取利息及び受取配当金	△219
支払利息	1,708
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△40,152
その他の債権の増減額 (△は増加)	△26,793
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,012
未払金の増減額 (△は減少)	△54,458
その他の債務の増減額 (△は減少)	△250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,345
その他	1,533
小計	△103,310
雇用助成金・奨励金の受取額	4,287
スクラップ売却による収入	513
利息及び配当金の受取額	234
利息の支払額	△1,199
法人税等の支払額	△15,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,506
無形固定資産の取得による支出	△1,800
貸付金の回収による収入	1,000
敷金の差入による支出	△55
敷金の回収による収入	4,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,303

(単位：千円)

当中間会計期間
(自 2025年 9 月 1 日
至 2026年 2 月 28 日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△79,890
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,219
社債の発行による収入	98,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107,055
現金及び現金同等物の期首残高	863,508
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,282
現金及び現金同等物の中間期末残高	922,734

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当中間会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、資産除去債務残高及び当該資産除去債務に係る有形固定資産より2,850千円を減額しております。

なお、当該見積りの変更による税引前中間純損益金額に対する影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式会社ソネットの吸収合併)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、株式会社ソネットを以下の通り吸収合併することを決議し、2026年4月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	株式会社ソネット
事業の内容	ソフトウェア開発・保守、パソコン及び周辺機器販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ソネットは、山形県エリアを中心にソフトウェア開発・保守、パソコン及び周辺機器販売等を行うことを目的に、1993年11月に設立された会社で、特許を取得した「楽経シリーズ」といった経営管理関連のパッケージ化されたシステムソフトを開発するなど、独自の技術力と経験豊富な人材を有しています。

今般、当社では開発体制を強化し、事業拡大の推進速度を向上させることを目的に、同社を吸収合併することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ソネットを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

アクシス I T パートナーズ株式会社

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,000千円
取得原価		3,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. その他重要な特約

当社は、2026年3月13日開催の取締役会において、株式会社ソネットとの間で金銭消費貸借契約を締結することを決議し、2026年3月27日付で貸付を実行しております。尚、下記(4)より、当該合併が2026年4月1日に効力を発生したため、本貸付は消滅しております。

貸付金の概要

(1) 貸付先	株式会社ソネット
(2) 貸付金額	27,872,000円
(3) 貸付実行日	2026年3月27日
(4) 返済期限・方法	当社及び株式会社ソネット間の合併の効力発生をもって消滅する。 なお、当該合併が2026年4月1日に効力発生しなかった場合、2026年4月2日に一括返済する。
(5) 年利率	1.38%
(6) 担保、保証の有無	無
(7) 資金使途	株式会社ソネットにおける主要借入先への返済資金

(無担保社債(私募債)の発行)

当社は、2026年3月26日に次の通り第2回無担保社債(株式会社鳥取銀行保証付および適格機関投資家限定)を発行いたしました。

無担保社債(私募債)の概要

(1) 社債の名称	アクセスITパートナーズ株式会社第2回無担保社債 (株式会社鳥取銀行保証付および適格機関投資家限定)
(2) 社債の額面総額	100,000,000円
(3) 各社債の額面金額	100,000,000円
(4) 利率	年1.280%
(5) 払込期日	2026年3月26日
(6) 償還期限	2029年3月26日
(7) 総額引受人	株式会社鳥取銀行
(8) 資金使途	運転資金

(自己株式の取得)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元の拡充を図るためであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 28,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合 2.27%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 49,280,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年4月15日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 |